

エ 介護保険施設及び地域密着型施設の整備計画

第6期計画期間中の日常生活圏域ごとの施設整備計画については、圏域ごとのサービスの均衡を図っていく必要があることから、厚狭地区に認知症対応型共同生活介護及び医療依存度の高い人でも在宅で安心して暮らしていくことのできる看護小規模多機能型居宅（平成27年度から複合型サービスが本名称に変更）を整備促進します。また、在宅生活が、困難な人の地域生活を継続して支援するための地域密着型老人介護福祉施設の整備も促進します。

日常生活圏域	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 26 年度 高齢者人口等
竜 王	介護老人福祉施設					高齢者人口 2,455 人 認定者数 455 人
	地域密着型介護老人福祉施設					
	介護老人保健施設	1 (100)	1 (100)	1 (100)	1 (100)	
	介護療養型医療施設	1 (12)	1 (12)	1 (12)	1 (12)	
	特定施設入居者生活介護					
	認知症対応型共同生活介護	1 (18)	1 (18)	1 (18)	1 (18)	
	小規模多機能型居宅介護	1 (25)	1 (25)	1 (25)	1 (25)	
	看護小規模多機能型居宅					
小野田	介護老人福祉施設	1 (82)	1 (82)	1 (82)	1 (82)	高齢者人口 4,455 人 認定者数 864 人
	地域密着型介護老人福祉施設					
	介護老人保健施設					
	介護療養型医療施設					
	特定施設入居者生活介護	1 (50)	1 (50)	1 (50)	1 (50)	
	認知症対応型共同生活介護	1 (18)	1 (18)	1 (18)	1 (18)	
	小規模多機能型居宅介護	1 (25)	1 (25)	1 (25)	1 (25)	
	看護小規模多機能型居宅					
高千帆	介護老人福祉施設	1 (84)	1 (84)	1 (84)	1 (84)	高齢者人口 5,892 人 認定者数 1,008 人
	地域密着型介護老人福祉施設					
	介護老人保健施設					
	介護療養型医療施設					
	特定施設入居者生活介護	1 (30)	2 (70)	2 (70)	2 (70)	
	認知症対応型共同生活介護	3 (54)	3 (54)	3 (54)	3 (54)	
	小規模多機能型居宅介護					
	看護小規模多機能型居宅	1 (25)	1 (25)	1 (25)	1 (25)	
厚 狭	介護老人福祉施設	1 (60)	1 (60)	1 (60)	1 (60)	高齢者人口 3,981 人 認定者数 745 人
	地域密着型介護老人福祉施設				1 (29)	
	介護老人保健施設	2 (80)	2 (80)	2 (80)	2 (80)	
	介護療養型医療施設					
	特定施設入居者生活介護					
	認知症対応型共同生活介護	2 (36)	2 (36)	2 (36)	3 (54)	
	小規模多機能型居宅介護					
	複合型サービス				1 (25)	

第6章 計画の具体的施策

日常生活圏域	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成26年度 高齢者人口等
厚 陽	介護老人福祉施設					高齢者人口 811人 認定者数 133人
	地域密着型介護老人福祉施設					
	介護老人保健施設					
	介護療養型医療施設					
	特定施設入居者生活介護					
	認知症対応型共同生活介護	1 (18)	1 (18)	1 (18)	1 (18)	
	小規模多機能型居宅介護	1 (25)	1 (25)	1 (25)	1 (25)	
	看護小規模多機能型居宅					
埴 生	介護老人福祉施設	1 (80)	1 (80)	1 (80)	1 (80)	高齢者人口 1,935人 認定者数 337人
	地域密着型介護老人福祉施設					
	介護老人保健施設					
	介護療養型医療施設					
	特定施設入居者生活介護	2 (90)	2 (90)	2 (90)	2 (90)	
	認知症対応型共同生活介護	1 (9)	1 (9)	1 (9)	1 (9)	
	小規模多機能型居宅介護					
	看護小規模多機能型居宅					
合 計	介護老人福祉施設	4 (306)	4 (306)	4 (306)	4 (306)	高齢者人口 19,529人 認定者数 3,542人
	地域密着型介護老人福祉施設				1 (29)	
	介護老人保健施設	3 (180)	3 (180)	3 (180)	3 (180)	
	介護療養型医療施設	1 (12)	1 (12)	1 (12)	1 (12)	
	施設 小計	8 (498)	8 (498)	8 (498)	9 (527)	
	特定施設入居者生活介護	4 (170)	5 (210)	5 (210)	5 (210)	
	認知症対応型共同生活介護	9 (153)	9 (153)	9 (153)	10 (171)	
	居住系施設 小計	13 (323)	14 (363)	14 (363)	15 (381)	
	施設・居住系施設 合計	21 (821)	22 (861)	22 (861)	24 (908)	
	小規模多機能型居宅介護	3 (75)	3 (75)	3 (75)	3 (75)	
	看護小規模多機能型居宅	1 (25)	1 (25)	1 (25)	2 (50)	

表中の各年度の数値は施設の数を表示、右の()内の数値は床数を表している。

ただし、小規模多機能型居宅介護の()内の数値は、登録人数を計上。

平成26年度の日常生活圏域別高齢者人口等は、平成26年10月1日現在の数値。認定者には住所地特例該当者（市外に住所があるが、山陽小野田市の被保険者である者）は含まれていない。

1 介護給付費の見込み

(1) サービスごとの見込額

各サービスの平成24年度、平成25年度の利用実績及び平成26年度の利用見込みを基に、平成27年度以降の法改正の影響を踏まえ、第6期計画期間における総給付費を推計しました。

サービスごとの見込額

(年間)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅サービス			
①訪問介護	157,429,000円	159,140,000円	160,192,000円
②訪問入浴介護	7,062,000円	7,033,000円	7,033,000円
③訪問看護	44,101,000円	46,335,000円	48,581,000円
④訪問リハビリテーション	17,278,000円	17,853,000円	19,481,000円
⑤居宅療養管理指導	31,167,000円	33,782,000円	38,670,000円
⑥通所介護	1,045,839,000円	773,903,000円	821,351,000円
⑦通所リハビリテーション	207,737,000円	206,890,000円	206,898,000円
⑧短期入所生活介護	192,339,000円	210,751,000円	224,420,000円
⑨短期入所療養介護	16,987,000円	16,918,000円	16,918,000円
⑩特定施設入居者生活介護	241,459,000円	264,357,000円	273,536,000円
⑪福祉用具貸与	105,447,000円	114,713,000円	122,139,000円
⑫特定福祉用具販売	6,435,000円	6,987,000円	7,789,000円
地域密着型サービス			
①認知症対応型通所介護	216,877,000円	234,467,000円	249,900,000円
②小規模多機能型居宅介護	145,221,000円	153,313,000円	163,901,000円
③認知症対応型共同生活介護	442,203,000円	441,693,000円	494,754,000円
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,827,000円	12,120,000円	15,605,000円
⑤看護小規模多機能型居宅	42,201,000円	46,997,000円	81,569,000円
⑥地域密着型通所介護(仮称)	0円	350,956,000円	372,474,000円
住宅改修	13,688,000円	14,616,000円	15,299,000円
居宅介護支援	211,039,000円	227,007,000円	239,993,000円
介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設	896,192,000円	899,620,000円	902,502,000円
②介護老人保健施設	737,350,000円	735,955,000円	736,323,000円
③介護療養型医療施設	145,767,000円	145,172,000円	145,177,000円
④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	23,002,000円	22,909,000円	106,132,000円
介護給付費 小計	4,956,647,000円	5,143,487,000円	5,470,637,000円

(年間)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防サービス			
①介護予防訪問介護	35,939,000円	36,300,000円	19,545,000円
②介護予防訪問入浴介護	0円	0円	0円
③介護予防訪問看護	4,091,000円	4,075,000円	4,075,000円
④介護予防訪問リハビリテーション	1,412,000円	1,659,000円	1,926,000円
⑤介護予防居宅療養管理指導	1,047,000円	1,151,000円	1,177,000円
⑥介護予防通所介護	103,381,000円	111,557,000円	61,570,000円
⑦介護予防通所リハビリテーション	47,950,000円	47,754,000円	47,756,000円
⑧介護予防短期入所生活介護	4,051,000円	4,034,000円	4,034,000円
⑨介護予防短期入所療養介護	1,341,000円	1,336,000円	1,336,000円
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	38,045,000円	40,715,000円	41,411,000円
⑪介護予防福祉用具貸与	12,793,000円	14,619,000円	15,631,000円
⑫特定介護予防福祉用具販売	2,386,000円	2,446,000円	2,674,000円
地域密着型介護予防サービス			
①介護予防認知症対応型通所介護	435,000円	433,000円	433,000円
②介護予防小規模多機能型居宅介護	530,000円	527,000円	527,000円
③介護予防認知症対応型共同生活介護	2,660,000円	2,649,000円	2,649,000円
④介護予防地域密着型通所介護(仮称)	0円	0円	0円
住宅改修	11,685,000円	12,599,000円	12,983,000円
介護予防支援	29,991,000円	32,091,000円	30,322,000円
介護予防給付費 小計	297,737,000円	313,945,000円	248,049,000円
合計	5,254,384,000円	5,457,432,000円	5,718,686,000円

(2) 給付費の見込額

給付費の見込額

(年間)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総給付費	5,254,384,000円	5,457,432,000円	5,718,686,000円
特定入所者介護サービス費	219,628,000円	217,745,000円	238,282,000円
高額介護サービス費	96,936,000円	100,886,000円	105,052,000円
高額介護合算サービス費	15,832,000円	16,396,000円	16,990,000円
審査支払手数料	6,724,000円	7,052,000円	7,380,000円
標準給付費見込額 合計	5,593,504,000円	5,799,511,000円	6,086,390,000円

2 介護給付費見込額

これまで示した各計画年度におけるサービス必要量を基に、第1号被保険者の保険料の算定の基礎となる平成27年度から平成29年度までの介護保険事業費の給付費見込額は以下のとおりです。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
居宅サービス総費用	2,316,895千円	2,114,875千円	2,137,680千円	6,569,450千円
地域密着型サービス総費用	859,954千円	1,243,155千円	1,381,812千円	3,484,921千円
施設サービス総費用	1,802,311千円	1,803,656千円	1,890,134千円	5,496,101千円
居宅介護支援費給付額	241,030千円	259,098千円	270,315千円	770,443千円
福祉用具購入費給付額	8,821千円	9,433千円	10,463千円	28,717千円
住宅改修費給付額	25,373千円	27,215千円	28,282千円	80,870千円
高額介護サービス費給付額	96,936千円	100,886千円	105,052千円	302,874千円
高額介護合算サービス費給付額	15,832千円	16,396千円	16,990千円	49,218千円
特定施設入所者介護サービス費	219,628千円	217,745千円	238,282千円	675,655千円
算定対象審査支払手数料	6,724千円	7,052千円	7,380千円	21,156千円
標準給付費見込額 (A)	5,593,504千円	5,799,511千円	6,086,390千円	17,479,405千円

3 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の保険料については、原則として標準給付見込額の22%です。詳しい算定方法については以下のとおりです。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
標準給付費見込額 (A)	5,593,504千円	5,799,511千円	6,086,390千円	17,479,405千円
地域支援事業費 (B) (※1)	167,603千円	173,774千円	268,836千円	610,213千円
合計 (C) (A+B)	5,761,107千円	5,973,285千円	6,355,226千円	18,089,618千円
第1号被保険者負担分相当額 (D) (C × 負担割合 22%)	1,267,444千円	1,314,123千円	1,398,150千円	3,979,716千円
財政調整交付金調整分 (E) (※2)	38,595千円	34,217千円	29,939千円	102,751千円
介護給付費準備基金繰入額 (F)	-	-	-	191,400千円
保険料収納必要額 (G) (D-E-F)	-	-	-	3,685,565千円
収納率を加味した保険料収納 必要額 (H) (※3)	-	-	-	3,725,804千円
高齢者人口 (65歳以上の者)	19,648人	19,788人	19,929人	59,365人
所得段階別加入割合補正後の 高齢者人口 (I) (※4)	19,029人	19,164人	19,301人	57,494人
保険料年額 (J) (H/I)	-	-	-	64,803円
介護保険料月額 (J/12)(K)	5,400円	5,400円	5,400円	

- ※1 地域支援事業費については、国の基準により、標準給付費から審査支払手数料を差し引いた額の3%を計上し、平成29年度には総合事業分を計上しました。
- ※2 財政調整交付金とは、市町村間の財政力格差を調整するため、後期高齢者の割合と所得段階別の高齢者人数に応じて国から支給される交付金のことです。
- ※3 保険料の収納率を加味して必要な保険料額を算定します。収納率は98.92%と見込んでいます。
- ※4 保険料を所得段階に応じた負担とするため、所得段階別の加入割合に基づき人数を調整したものです。

4 保険料段階

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
月額基準額	5,400円	5,400円	5,400円

保険料段階	該当者	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
第1段階 (基準額×0.45)	生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者 世帯全員が市民税非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	2,430円	2,430円	2,430円
第2段階 (基準額×0.7)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下	3,780円	3,780円	3,780円
第3段階 (基準額×0.75)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える	4,050円	4,050円	4,050円
第4段階 (基準額×0.9)	本人が市民税非課税(世帯内に市民税課税者がいる場合)	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	4,860円	4,860円	4,860円
第5段階 (基準額)		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える	5,400円	5,400円	5,400円
第6段階 (基準額×1.1)	本人が市民税課税	合計所得金額が125万円未満	5,940円	5,940円	5,940円
第7段階 (基準額×1.25)		合計所得金額が125万円以上190万円未満	6,750円	6,750円	6,750円
第8段階 (基準額×1.5)		合計所得金額が190万円以上450万円未満	8,100円	8,100円	8,100円
第9段階 (基準額×1.75)		合計所得金額が450万円以上700万円未満	9,450円	9,450円	9,450円
第10段階 (基準額×2)		合計所得金額が700万円以上	10,800円	10,800円	10,800円

